

学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」に関する
アンケート調査（対象：大学コンソーシアム石川加盟高等教育機関）
報告書

平成 25 年 8 月

文部科学省平成 24 年度「大学間連携共同教育推進事業」選定取組
学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築

代表校：金沢大学, 連携コンソーシアム：(一社) 大学コンソーシアム石川

2013年8月27日

大学間連携共同教育推進事業
統括本部長 中村慎一（金沢大学 理事・副学長）

アンケート調査結果のご報告

石川県内全高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）では、県内全自治体・主要企業団体も加盟する大学コンソーシアム石川の枠組みを使い、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」（平成24～28年度）の採択を受け、「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」を目指し、活動を本格的に開始したところであります。

本取組は、我々高等教育機関間で連携し、自治体・企業の皆様と協働して、キャンパス内のみでなく、学外で能動的に学生教育を行っていくプロジェクトです。過日、始動にあたり高等教育機関皆様に対し、自治体・企業との連携活動についての実態やお考え等をお聞きしたく、アンケート調査のご協力をお願いした次第です。

本取組で考える課題解決型グローバル人材とは、地球規模（グローバル）の視野を持ちながら地域（ローカル）課題に主体的に取組み解決できる人材であり、具体的にはこの人材に必要な5つの力（発見力、分析力、展開力、行動力、国際力）の養成を、自治体や企業の皆様と高等教育機関が連携・協働し、教育プログラムを試行しながら開発していくものです。学生をそのような課題解決型グローバル人材へと育成し、地域社会（自治体・企業、他）に輩出、かつ定着していけたらと考えており、そのことに係る現状把握という位置付けで調査にご協力を頂きました。

この度、その結果が纏まりました。地域社会における能動的学習が望まれているという現況が、把握できたように思われます。また、頂戴致しました各詳細情報につきましては、統括本部の管理の下で使用させて頂き、ご要望がございましたら、個別に開示させていただきます。

最後になりましたが、石川県内高等教育機関皆様には、ご多忙の中ご協力を賜り重ねて御礼申し上げますとともに、本書にて結果をご報告申し上げます。

目次

1. 調査の概要	p4
2. 調査結果	p5
2.1 総括	
2.2 個別設問に対する記述	
3. データ集計	p15
3-1 金沢大学除く全高等教育機関	
3-2 金沢大学	
4. 設問表	p17

1. 調査の概要

【調査目的】

課題解決型グローバル人材育成を推進していくにあたり、現状での各高等教育機関における状況の把握、及び今後の進め方について、特に教育面での自治体や企業との連携の現状を把握し、今後の事業推進に参考とさせて頂くためのアンケート調査である。

【調査対象】

石川県内の各高等教育機関。
法人によっては、大学・短大を併せて回答の場合もある。
金沢大学は、全部局に対して実施し、取り纏めた。

【調査方法】

教育に係る連携状況について選択式・記述式の複合型で実施する。
金沢大学は多部局の大型組織であるため、厳密な結語は導き出せず、本報告書へは傾向値を反映させた。

【調査時期】

2013年3月27日～4月26日
(調査への記載は2012年を基準とし提出を求めたものである。)

【回答】

石川県内の全高等教育機関 17機関 (短期大学部で1回答)
(金沢星稜大学・短期大学部、北陸学院大学・短期大学部、は法人として一回答)
整理については、選択型は単純集計、既述型は基本的にはそのままの転記とした。

2. 調査結果

2.1 総括（「3. データ集計」で表記した定量データ、および諸コメントより導き出した）

- 各機関とも、大学コンソーシアム石川の事業以外で、独自にかつ主体的に自治体や企業と連携し、地域社会に学生を出して行う教育を行っていた。ただし、組織的にというより、一部の研究室、ないし教員個人の活動という色彩が強い場合も多い。
- 各機関で行われている地域連携の取り組みを、他大学にまで広げ単位互換プログラムとして公開していくことに対しては、半数以上の大学が現状では不可としていた。理由は必ずしもクリアにならなかったが、定型的でない連携活動における他機関間との学習基準の設定等、諸調整が必要なため、難しいと考えた可能性はある。また現状では、学生に事故等のトラブルがあった場合どうするか等、リスクマネジメントのルール化がなされていないということも考えられる。
- 地域課題解決へ向けて、どのような連携が必要かについては、学生の教育と絡めた形で地域社会との連携を図っていくことは方法論の一つとして重要であるという点では概ね一致した。一方、地域社会と調整を行っていく時間が教員には充分にないため、コーディネーター等の調整専門の役割の必要性が一部機関より指摘された。
- 地域社会との連携、学生教育における課題は、現地への移動経費捻出が多く機関において指摘されている。また、対応できる教員が限られている、参加する学生数が減少傾向にある、学生の時間の確保等、教員・学生が学外へ出ていく上での課題が明らかとなった。
- 社会人を対象とした、教育プログラムの実施については、約半数の機関にとどまった。
- 自治体職員に対するリカレント教育のプログラムについては、専門的政策立案の領域、実務に必要な専門知識と能力の向上に係る領域にニーズがあると考えられている。
- 企業人に対するリカレント教育のプログラムについては、生産現場の強化に係る領域、語学力強化に係る領域にニーズがあると考えられている。
- 約7割の機関が海外大学との連携プログラムを有している。

2.2 個別設問に対する記述

☆学生に対する教育の面において、自治体や企業との連携を推進させるにあたり、課題にはどのようなものがありますか（特に学外で能動的に学生教育を行っていく場合）。その他、課題やご要望があればご記入願います（単発ではない持続的連携のための提案等も歓迎致します）。【問4】

- ・持続的連携のためには、行政のキーマンと大学の不断の交流が重要である。そのための信頼関係を如何に築くかが課題。また、大学がもっと地域に目を向けていくことが大事であり、研究者のマインドセット変革や動機付けが課題。地域の活動を新聞・テレビに取り上げて戴いていることで、学生のモチベーション向上につながっているため、ある程度は活動を目立たせるような（学内）支援のあり方を考えることも課題になる。
- ・小規模大学の場合、本務の教育・研究、大学運営等の諸課題に割ける人員が限られており、地域連携にかかる事業を正規授業等に組み込もうとすると、一部教員に負担が傾きやすい状況にある。地域との調整や学習内容の充実にサポートいただける教職員の人員確保が課題。
- ・大学が学生の学外活動に対して、内容の把握や届出、各種保険の調整。学生のマナーとして、学外活動に対する先方へのアポイントや各種関係団体への届出。連携成果の成果発表や公表方法など。
- ・外に出るだけでなく、何を学ぶか、どうやってその学びの目標を習得させていくか、体系化とナレッジの蓄積が必要。
- ・移動、宿泊経費捻出に対する提案等について：手続き及び規定の弾力化、石川県や金沢市などからの支援制度の充実。外部資金確保の推進。
- ・傷害保険手続等、経費や諸事務の増大に対する提案等について：申請方法の徹底と簡素化、諸手続きの一元化。突発的事故に対する柔軟な予算措置。
- ・学外における学生の安全確保に対する提案等：複数の教員の引率。正課又は正式な学外活動の一環として位置付ける。安全教育について、掲示、資料に加え、研修会や講習会を開催して徹底する。
- ・学内における外部との連携推進の理解度に対する提案等：担当教員が直接話をする、学内窓口の充実。学生リーダー、SNS（Facebook など）の使用。大学等に対する地域からのニーズ調査や地域との検討会等の開催。
- ・取組みを行う上での学生数の不足に対する提案等：他のゼミとの連携推進。ニーズにすべてに対応するのではなく、可能な範囲での連携活動に留める。学内窓口で、他の教職員、学生等への募集を推進、調整する。
- ・取組みを継続するための後継者の交渉に対する提案等：学内窓口で、他の教職員への募集を推進、調整する。
- ・通常授業日に学外に出る場合の時間割に対する提案等：活動時間を通常の授業時間とする。授業内容、シラバス等と連動している場合は、実施に向けた弾力化が必要。

- ・大学の専門学校化、職業訓練校化の抑制。
- ・連携事業への関心はあっても、正課履修や課外活動、あるいは就活との時間的調整、経済的事由による（アルバイトの優先等）参画しがたい学生も多く、積極的で意欲関心の高い学生ほど資格取得課程や自主学習に裂かれるタイトな日課を抱えている。
- ・単位の付された正規の授業として開講できれば、学生に勧誘しやすくなる。
- ・窓口となる大学・企業双方の担当者の意思疎通をうまく図れるかどうか。片方だけが熱意を持って行うのではなく、両者の関係が密になることが望ましい。
- ・企業担当者が何回か大学に来て学生と打ち合わせを行うことができると、学生と企業がつながりやすいのではないか。
- ・自治体や企業との連携において、覚書等の書類や連絡が煩雑なため、共通の書面の名前だけ差替えにした方が効率的に思う。
- ・自治体や企業との連携を進める上で、学生の通常の時間割との調整が難しい。
- ・授業が空き時間なしに月曜～金曜まで詰まっており、校外に学生を出すのは困難。長期休暇期間を利用した事業をご提案いただければと思う。
- ・学内での地域課題セミナーでの自治体や企業等からの情報提供。大学と地域を結ぶコーディネーターの継続雇用。
- ・大学にバスがあり、積極的に活用したいが、予約がとりづらいので、交通手段がネックになる。
- ・金沢近郊で、企業の工場や現場を公開してくれる組織のリスト化。

☆自治体・企業等からの課題解決等での連携依頼を、随時、高等教育機関につなげ、多数の学生が地域へ積極的に訪問し学習することによる行動力や課題解決力の養成を図れる仕組みの構築を考えています。どのような仕組みであれば高等教育機関として随時対応可能ですか。(現在は年1回の公募事業で「地域課題研究ゼミナール支援事業」等でマッチングを行っています。)【問5】

- ・本学では副テーマ研究として2か月程度専門以外の研究を実施させている。副テーマを選定する時期(9月、10月)ごろに提案があれば学生に参加を呼び掛けることは可能。
- ・「地域課題研究ゼミナール支援事業」の取り組みは非常に良いと考えている。地域の健康づくりを支援する保健師・看護師の育成には良い経験となると考える。正規の授業を地域と連携しながら組み立てられることが望ましい。他大学と連携したカリキュラム構築には相当の準備・議論が必要。
- ・自治体・企業が要望する学生を派遣できる連絡体制(事務局)の構築。自治体・企業が必要とする教員の研究テーマとのマッチング機会の構築。県内大学教員の研究内容を一括集約し企業に提供するシステムの構築。
- ・自治体、企業等からの課題解決等の連携依頼があれば、各大学に設置されている地域連携や産学連携の窓口へ随時照会しマッチングを行う。
- ・学生への通知方法と教職員のサポートが不可欠であり、公募から対象学生の決定、学外活動の届出などの申請手順、ならびに学生負担の軽減などの整備が必要。
- ・通年又は年2回(4月、10月)の募集。学内のゼミ募集と連携依頼を連動させる。これまでの地域連携事業に関する報告書等をファイル化し、参考情報として公開する。
- ・各事業において、求められる学生像、知識、技能、資格等の明示化。インターネットの外部リンクの配置→募集、応募の一元的な扱い。
- ・前項記載のような条件を超えるインセンティブの構築。
- ・正規の授業として単位化できれば、事業が推進しやすいと思われる。そのためには、継続して事業が行われることと、15週間の授業計画を明示できることが重要である。
- ・長期間の取り組みを必要としない者である場合は、後期開始時にも案内・公募期間があると応募しやすいのではないかと。
- ・授業として取組むためには、年次計画を策定する時点で検討しなければならないため、随時対応は難しい。複数年など取組期間に幅を持った課題のコーディネートが望まれる。
- ・補助金の有無にかかわらず、各自治体や企業等からの依頼を大学コンソーシアム石川でとりまとめ各高等教育機関に情報提供をしてもらう。各高等教育機関はその中から必要に応じ取組める課題を選択し、大学コンソーシアム石川を通して事業を推進していくという方が進めやすい。
- ・学生にどのような分野で活動したいかをデータベースに登録させ、自治体・企業等が検索できるよう

なシステムがあるといいのではないかと。

- 自治体・企業等の個別具体的なニーズを取りまとめ、各教育機関との調整を行う機関か部署が必要であろう。その意味で現在の「地域課題研究ゼミナール支援事業」のマッチングシステムは良いシステムである。これを充実させる方向でよいと思う。
- 長期休暇期間を利用した事業或いは授業に織り込める事業であれば対応の可能性が高まります。修了書の発行など、学生の励みになるものを工夫していただければ参加者が増えるかもしれません。
- 継続的な情報の受発信。学生が参加することによって獲得できる能力の提供、学生が参加したことによって得られた成果の紹介。
- キャンパスでの授業との連携が図れるもの。
- 現状の「地域課題研究ゼミナール支援事業」は、研究室主体（ゼミ主体）の調査研究となっており、教員が調査の企画立案・研究調査の実施を主導的に行っているが、例えば、自治体が主導的に行う支援事業や学生自身が主体的に実施する事業があってもいいのではないかと考える。現在実施されているインターンシップ（短期型、長期型）をさらに発展させて、そのメニュー（教育実践カリキュラムの企画・立案）に、教員が積極的に関わることができるような仕組みができないだろうか。現状では、全く、予算の裏付けがないが、調査研究（インターンシップの内容）によっては、経費がかかるものもあるのではないかと。
- 上記のような公募事業をゼミナールに特定せず、幅広いアイデアを募ることが必要。また、大学では公募事業を共通教育、専門教育を問わずに単位化することを検討してはどうでしょうか？
- 薬学系では想定できない。課題解決等の連携依頼に対して学生が訪問して学習するとして、誰が学習を指導して誰が課題を解決するのか。教員？
- 地域課題ゼミナールは、報告の場所と日程が固定されているので、なるべく事前に早めにお知らせいただきたい。

☆社会人向けの人材育成プログラムの推進にあたり、直面している課題をご記入下さい。【問7】

- ・本学全体として、地域社会への貢献活動が責務であるという認識が薄い。
- ・公開講座・講演会のようなものは、他大学にも競合するテーマは多数あり、現場のニーズを調査して必要な課題を明らかにすること、本学が担えるカリキュラム構築のノウハウを学ぶことが課題。
- ・社会人向けの人材育成プログラムの推進する専門の教職員（人材）がいない。
- ・利用者の利便性を考えると、平日の時間外や休日の開講が望まれるところであり、現状では担当する教員等のマンパワーが不足している。
- ・社会人向けの人材育成の場合、プログラム内容とともに費用や開講時間などが問題。また、個人レベルではなく、企業や所属する上司などの理解も必要と思われる。
- ・受講者数の確保、立地、講師費用。
- ・公開講座を行っているが、参加者が近所の高齢者に固定化している。
- ・基本的に学内の常勤教員が講師を担当しているので調整が大変である。無料なので特別な講座を行う場合、外部講師にかかる費用の予算、運用面にかかなり工夫をしないと実行できない。集客をするために使用可能な予算も限られているので集客にも大変苦労している。
- ・社会人に合わせた特別時間（休日・夜間等）開講のための人の手配が難しい。資格（免許）認定に必要な科目の履修に制約がある。需要が把握できない。
- ・保育内容を理論的に学習することにおいては充実しているが、受講者自身の免許や資格アップということにつながっておらず、もどかしさがある。
- ・本学ではリカレント生は1年間かけて研究論文を発表するまでとし、毎年6～10人を受け入れているが、これ以上の人数を受入れるとなるとスタッフが増員されないと維持できないのが実情である。
- ・本学では、すでにリカレント教育を行っているが、リカレント学生は、身分は学生であるとともに企業人でもあるので、企業では授業も就業時間として扱う。よって、9時から17時までしっかりと授業を受けることを義務化している。しかし、単位の実質化からすると、これでは彼らには寝る時間も無くなってしまう。この辺のすりあわせは、実はなかなか難しい。
- ・本校においては社会人向けの公開講座や人材育成プログラムを実施してきたが、最近それらは減少している。大きな理由は、生涯教育のニーズがつかめず、どのような教育プログラムを提供すればよいかわからないため、受講者が集まらないということである。また、社会人向けの教育と普通の学生の教育とを有機的にリンクさせて、通常の教育の中にいかに組み込むことができるかも課題である。
- ・小規模校のため教職員が多様な仕事を抱えていることから、社会人向けのプログラムを行う余裕が

ないのが現状である。

- 有料講座（20,000 円）のため、受講生の獲得が困難。追加的な業務負担のため学内講師の確保が困難。
- どのような要望やニーズがあるか把握できないこと。プログラムを推進するためにコンタクトすればよい人が見つからないこと。
- 社会人教育は、どうしても勤務時間以外の時間外（休日、あるいは夜間）で行わなければならない、教員の負担が大きくなる。教員にとっては、全くのボランティアとなっているので、モチベーションが上がらない。大学によっては、2 部の講義を構えているところもあり、少ないが手当が支給されている。
- プログラムがあったとして、教員は多忙のため担当する余力がない。
- 仕事と学業の両立が難しいようである。規定の修業年限で修了できない（長期履修届を行っても）。
- 大学院博士前期課程の二重学位制度、短期交流プログラムほか。
- 社会人にとっては、勤務先の業務との両立が必要となる場合が多い。そのため、個々の状況に応じて開講する必要があり、一律のプログラムでは推進が困難となる。しかし、その個別対応に応じるには、プログラム担当者の負担が過大となってしまう。
- 学生の時間の確保。

☆趣意書に記述しました課題解決型グローバル人材の内容を育成像（定義）としたなら、そのような人材へ育成していくプログラムはどのような内容や仕組みで構築していくべきとお考えですか。【問11】

- ・地域の問題を（世界との関係性を活用して）解決できる人材育成を目指すわけなので、語学を含む様々な知識、能力を習得しなければならないが、座学のみでは絶対に無理であると考えられ、座学に加えて、地域の様々な課題解決プロジェクトに外人教員や留学生たちとともに参加させるような仕組みが必要である。
- ・海外も含めてさまざまな分野への関心を高め、問題意識を深める教育が重要と感じている。震災の課題、少子高齢化の問題、非正規労働の問題、人口過疎の課題、環境問題、直面しているアジアの諸課題等々、問題意識を深められるための体験や学習のプログラム作成（学習目的→評価にいたるまで）が必要である。本学でいえば、どれも健康課題に直結する重要な課題と認識している。人ごととは思わず、果敢にチャレンジしていける人材を育てたい。そのためには語学力の向上も必須！（本学では、そのプログラム作成にエネルギーを割かれて学生に実施するまでには至らないことがあり、自由度が高い学習プログラムが良いと考える。）また、学生とともに考えたり、議論したりするためには教員自身も汗をかくことが必要であるが、教員自身が多忙度を理由に、疲弊感があることは否めない。
- ・①社会の第一線で活躍する講師の招聘による実践的な教育の推進、②インターンシップによる社会体験教育の実施、③産学連携活動や地域連携活動など実社会の課題を通して経験を重ねる教育の実施。
- ・グローバルな視野とは、決して英語などの語学が優れた学生ではなく、プロジェクト活動などを通じて、学生自らが課題や問題に積極的に取り組み解決策を提案するものと考えている。そのためには、情報収集能力やプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、社会人としてのルールやマナーなどが重要であり、これらの能力を大学で十分に育成・教育できるのか、対応が必要と考える。
- ・各大学が連携して取り組んでいくのであれば、目的を明確にしなければならない。当該取組のための連携ではなく、何のためのどのような連携なのかを戦略的に考えることが必要である。当該事業期間を限定して連携するのか、また、包括的な連携として継続させていくのか関係者間で共有することも必要である。
- ・取組を進める際は、各大学、企業等をつなぐコーディネーター等の人材を有効に活用するとともに、教員、事務職員が大学の様々な資源を活用して、連携により教育研究の充実、改革を推進していくことの全学的な意識の共有が不可欠である。
- ・単位互換等を想定するのであれば、通学面で遠距離にある学生に対し、ICTの効果的な利活用を検討していく。
- ・情報発信型の科目を核としたカリキュラム。学生に積極的な参加を促すために授業化（単位化）する必要性。

- ・海外へ直接出向き、現地の様子を肌身で感じる事が重要と考える。そのための海外留学制度や単位互換制度の仕組みを整備することが大切だと思う。
- ・言葉の定義では漠然としているため、各企業が求める人材と業務がどのようにつながっているのか、企業側から（業界ごとの）具体的な例をあげてもらおう。入社時までに必要な能力と就業後にどの段階（経験年数など）で身につけていく能力なのか等を、大学側と議論していく共通の土台を作ることが必要と思われる。
例：「発見力」とあるが、どういうことを指しているか、どこで発揮されるものなのか、立場によって理解に差があるのではないかな。
- ・自国（地域）文化への理解を深める。滞在を通じて他国文化への理解を深める。
- ・課題解決することを前提とするならば、まず学生のコミュニケーション能力を向上させていくことを基本とし、他大学の学生や地域との交流から刺激を受けつつ、視野をひろげ、その人脈や経験を地域社会に生かしていくということが理想である。現実的にはコミュニケーション能力の向上を掲げた一般教育科目を新設し、その教育プログラムを試行していくことを考えている。
- ・グローバルな視野を育むには、その国の文化、歴史、習慣、言語などを学び、ホームステイなどをして実体験すると良いのではないかと考える。また、ローカルな人材を育てるには、その地域の文化、歴史、習慣、産業などを学び、インターンシップによって、確認する機会が必要ではないかと考える。これらを取り入れたプログラムが生まれ、学生がそれに積極的に取り組むことによって、グローバル人材が育つと考えている。
- ・地域固有の問題点を調査・分析した後、関係自治体、NPO 法人等と連携し、地域発展のための各種イベント等の企画し、地域の情報を発信する能力を備えた地域活性化プランナーを育成するようなプログラムが必要であろう。
- ・学生に、海外における活動経験と地元企業等における活動経験の両方を体験させることが効果的だと考える。他校の学生達と共に挑戦したいと思う内容で、費用面での支援、安全性の確保、学生が参加しやすい時期などを考慮した仕組みを備えた、体験を伴う実践的・創造的経験プログラムを構築していくべきだと思う。
- ・海外留学や海外でのボランティア、インターンシップ、地域社会でのフィールドワークを必修科目としてカリキュラムに組み込み、キャンパスの外での教育活動をメインにした教育プログラムを作るといいのではないかな。
- ・地域や企業において、課題解決の取り組み（インターンシップなど各種学習と支援）を体験したことのある学生の育成。
- ・語学だけでもダメだし、専門的知識だけでもダメであるということを、教員・学生・社会がもっと認識する必要がある。同様に、「グローバル」とは何かについての理解が教員・学生・社会人とも乏しい。地域経済と世界経済が密接な関係にあることを十分に理解していないと、無意味なプログラムとなるだろう。

- 内容：グローバルな、広い視野をもった人材育成のための幅広い分野を含むプログラムが必要と考える。これについては、全学的な枠組みの中で統一の（理系向け、文系向けといったものではない）教育プログラムが必要。その上で、自分の専門分野についての深い知識と問題意識を付けさ、自治体、企業などとの連携に生かすためのプログラムが必要。
- プログラムを修了したあとに、学修目標に達したことを正しく評価する方法があり、評価の結果、修了が認定されたとして、そのことが地域の企業への就職などに有利になるなどのメリットがあれば、プログラムに積極的に取り組む学生が出てくると思う。課題解決に必要な力を身につけるには、基礎となる学力が養われていることが前提と考えるので、プログラムを履修するための資格認定がまず必要である。
- 学生の成長段階を踏まえた、断続的なアクティブラーニング・プログラムの配置。海外研修等のしつかりとしたカリキュラムへの位置づけ。
- 座学のみではなく、全く異なる業種での実体験を加え、現場において切磋琢磨し、少人数チームにより豊富な知識で企画し、いろいろな場面で適切に活用することで実施する実践プロジェクトを組み込むことが必要だと思われる。
- プログラムを準備するのではなく、学生自らが切り開く後方支援を中心にすべき。

3. データ集計（金沢大学は多部署・多箇所にもわたることもあり、別集計とした）

- 問1：大学コンソーシアム石川の事業以外に、主体的に自治体・企業と何かしらの教育連携活動を個別におこなった事例がありますか。
- 問2：貴機関で既に個別実施されている、地域連携の取組み受業を、単位互換授業科目として登録し広く展開していくことは可能ですか。
- 問3：地域・企業の課題解決や競争優位につながるためには、自治体や企業とのどのような連携が必要ですか。
- 問4：学生に対する教育の面において、自治体や企業との連携を推進させるにあたり、課題にはどのようなものがありますか。
- 問6：貴学では生涯学習教育等、広く社会人を対象とした教育プログラムをお持ちですか。
- 問8：特に自治体職員のリカレント教育を目的とする場合、どのような内容で開講されていればそのニーズに応えられるとお考えですか。
- 問9：特に企業人のリカレント教育を目的とする場合、どのような内容で開講されていれば、そのニーズに応えられるとお考えですか。
- 問10：平成24年度現在、海外の大学との連携で語学教育等、連携プログラムを実際に実施している事例はございますか。

3-1 金沢大学除く全高等教育機関

問1										
①ある	②ない									
15	1									
93.8%	6.3%	※パーセンテージは、回答反応者数に対する割合（複数回答設問有のため注意）								
問2										
①可能	②不可能	③その他								
4	8	4								
25.0%	50.0%	25.0%								
問3										
①就職	②協働	③教授	④実施	⑤貢献	⑥受入	⑦その他				
5	16	11	9	6	4	1				
31.3%	100.0%	68.8%	56.3%	37.5%	25.0%	6.3%				
問4										
①検出	②増大	③安全確保	④理解度	⑤その他						
13	10	9	11	4						
81.3%	62.5%	56.3%	68.8%	25.0%						
問6										
①持っている	②持っていない	③策定予定	④未予定	⑤その他						
8	4	2	0	3						
50.0%	25.0%	12.5%	0.0%	18.8%						
問8										
①実務	②政策立案	③基礎力	④語学	⑤時事	⑥その他					
8	12	5	6	3	4					
50.0%	75.0%	31.3%	37.5%	18.8%	25.0%					
問9										
①経営	②生産現場	③基礎	④語学	⑤時事	⑥その他					
8	10	8	10	3	1					
50.0%	62.5%	50.0%	62.5%	18.8%	6.3%					
問10										
①ある	②ない									
10	5									
62.5%	31.3%									

3-2 金沢大学

問1							
①ある	②ない						
12	6						
60.0%	30.0%	※パーセンテージは、回答反応者数に対する割合(複数回答設問有のため注意)					
問2							
①可能	②不可能	③その他					
3	8	5					
15.0%	40.0%	25.0%					
問3							
①就職	②協働	③教授	④実施	⑤貢献	⑥受入	⑦その他	
4	9	4	7	6	6	0	
20.0%	45.0%	20.0%	35.0%	30.0%	30.0%	0.0%	
問4							
①経費捻出	②業務増大	③安全確保	④理解度	⑤その他			
7	5	5	3	2			
35.0%	25.0%	25.0%	15.0%	10.0%			
問6							
①持っている	②持っていない	③策定予定	④未予定	⑤その他			
3	11	0	1	1			
15.0%	55.0%	0.0%	5.0%	5.0%			
問8							
①実務	②政策立案	③基礎力	④語学	⑤時事	⑥その他		
3	8	3	3	1	0		
15.0%	40.0%	15.0%	15.0%	5.0%	0.0%		
問9							
①経営	②生産現場	③基礎	④語学	⑤時事	⑥その他		
5	5	0	5	3	0		
25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	15.0%	0.0%		
問10							
①ある	②ない						
6	10						
30.0%	50.0%						

4. 趣意書・調査票

趣意書

「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」に関する アンケート調査へのご協力について（高等教育機関へのご依頼）

2013年3月27日

大学間連携共同教育推進事業

統括本部長 中村慎一（金沢大学 理事・副学長）

拝啓 高等教育機関の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、石川県内の全ての高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）では、県内全自治体・主要企業団体も加盟する大学コンソーシアム石川の枠組みを使って、この度、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」（平成24～28年度）の採択を受け、「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」を目指し活動を開始致しました。

本取組は、我々高等教育機関間で連携し、自治体・企業の皆様と協働して、キャンパス内のみでなく学外で能動的に学生教育を行っていくプロジェクトであり、始動にあたり各高等教育機関の、自治体・企業との連携活動についての実態やお考え等をお聞きしたく、何卒アンケート調査のご協力をお願い申し上げます。なお、大学コンソーシアム石川と本プログラムの詳細につきましては、同封資料をご覧頂ければ幸いです。

ここで考える課題解決型グローバル人材とは、地球規模（グローバル）の視野を持ちながら地域（ローカル）課題に主体的に取組み解決できる人材であり、具体的にはこの人材に必要な5つの力（発見力、分析力、展開力、行動力、国際力）の養成を、自治体や企業の皆様と高等教育機関が連携・協働し、教育プログラムを試行しながら開発していくものであります。学生をそのような課題解決型グローバル人材へと育成し、地域社会（自治体・企業、他）に輩出、かつ定着していけたらと考えております。

年度末のお忙しい折、恐れいりますが、本調査の趣旨についてご理解の上、短期間でのご回答となりますが、アンケート調査へのご協力を宜しくお願い申し上げます。本アンケート調査の結果の概要は、6月頃を目途に、本事業 HP (<http://gakuto.ucon-i.jp/>) にて報告させて頂く予定で考えております。

末筆ながら、貴機関のご発展をお祈り致します。

敬具

調査票

「学部いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」に関する アンケート調査（大学コンソーシアム石川加盟高等教育機関 様）

2013年3月27日

大学間連携共同教育推進事業

統括本部長 中村慎一（金沢大学 理事・副学長）

各 位

標記の課題解決型グローバル人材育成を推進していくにあたりまして、現状での貴高等教育機関における状況の把握、及び今後の進め方について、特に教育面での自治体や企業との連携の現状を把握し、今後の事業推進に参考とさせて頂くためのアンケート調査です。ご多忙の折、大変恐縮に存じますが、調査にご協力下さるよう宜しくお願い申し上げます。

特に、**問1**は、機関によっては部局別にメール等で問いかける必要があるかと存じますが、各機関の規模・実態に応じてご判断の上、何卒宜しくお願い申し上げます。

回答は該当する項目の番号への○印の付与、及び自由記述をお願いいたします。メールでお送りします調査票（word データ）の記入が終わりましたら、4月26日（金）までに下記返信先までメール送信をお願い申し上げます。

なお、ご回答頂いた事柄につき、個別の機関名やご回答者に関する情報は一切公表いたしません。

<お問い合わせ先>

社団法人大学コンソーシアム石川

〒920-0869

石川県金沢市広坂2丁目1番1号

石川県政記念しいのき迎賓館

TEL 076-223-1633

FAX 076-223-1644

Email info@ucon-i.jp

担当： 清（ネジ）

【自治体・企業との教育連携についてお伺いします】

問1. 大学コンソーシアム石川では、これまで「地域課題研究ゼミナール支援事業」「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」等、高等教育機関と、自治体や企業との教育連携・交流に係る事業を行ってまいりました。

大学コンソーシアム石川の事業以外に、貴機関独自で、ないし貴機関ご所属の教員が、主体的に自治体・企業と何がしかの教育連携活動（例えば、イベント等への学生ボランティア参加や自治体・企業への学生のインターンシップ派遣、自治体・企業人のリカレント教育、自治体・企業からの講師受入等）を個別におこなった事例がありますか。

- ①ある
- ②ない

ある場合、具体的に「実施学部等・担当教員名・相手先の自治体企業名・連携タイトル（内容）」をご記入願います。（平成 24 年度に実施されたもののみご記入願います。なお個人情報 は公開致しません。）

所属学部等	担当教員名	相手先の自治体・企業名	連携タイトル(内容)

(表は追加作成加工して頂いて結構です)

問2. 貴機関で既に個別実施されている、地域連携の取組み受業を、「フィールドワーク共同教育プログラム」として、大学コンソーシアム石川「いしかわシティカレッジ」の単位互換授業科目として登録し、広く展開していくことは可能ですか。

- ①可能
- ②不可能
- ③その他 ()

問3. 高等教育機関における人材育成領域での社会貢献機能の推進を考えた場合、地域・企業の課題解決や競争優位につながるためには、自治体や企業とのどのような連携が必要ですか。【複数回答可】

- ①優秀な学生の自治体や企業への就職
- ②学生の課題解決型学習と絡めた形態での地域や企業との協働
- ③自治体や企業から大学への講師派遣による学生への実学の教授
- ④自治体や企業への学生の派遣（インターンシップ）等の実施
- ⑤大学から自治体や企業への講師派遣による人材育成への貢献

- ⑥大学のリカレント教育プログラムへの自治体職員・企業社員の受け入れ
- ⑦その他 ()

問4. 学生に対する教育の面において、自治体や企業との連携を推進させるにあたり、課題にはどのようなものがありますか（特に学外で能動的に学生教育を行っていく場合）。

【複数回答可】

- ①学生移動経費の捻出
- ②傷害保険手続等、経費や諸事務の増大
- ③学外における学生の安全確保
- ④学内における外部との連携推進の理解度
- ⑤その他 ()

その他、課題やご要望があればご記入願います（単発ではない持続的連携のための提案等も歓迎致します）。

問5. 自治体・企業等からの課題解決等での連携依頼を、随時、高等教育機関につなげ、多数の学生が地域へ積極的に訪問し学習することによる行動力や課題解決力の養成を図れる仕組みの構築を考えています。どのような仕組みであれば高等教育機関として随時対応可能ですか。（現在は年1回の公募事業で「地域課題研究ゼミナール支援事業」等でマッチングを行っています。）

【リカレント教育(社会人の再教育)についてお伺いします】

問6. 貴学では生涯学習教育等、広く社会人を対象とした教育プログラムをお持ちですか。

- ①もっている
→ [内容・構成が把握できるパンフレット等があれば是非頂戴できればと存じます (頂き方について別途ご連絡差し上げます)]
- ②もっていない
- ③現在もっていないが、教育プログラム策定を考えている
- ④現在もっておらず、今後も教育プログラムを策定する予定はない
- ⑤その他 ()

問7. 社会人向けの人材育成プログラムの推進にあたり、直面している課題をご記入下さい。

問8. 社会人向けの人材育成プログラムについて、特に自治体職員のリカレント教育を目的とする場合、どのような内容で開講されていれば、そのニーズに応えられるとお考えですか (必ずしも自学での開講を前提とするものではございません)。【複数回答可】

- ①税財政制度・行政評価・法令実務等、実務に必要な専門知識と能力の向上に係る領域
- ②地域/産業振興・まちづくり・観光活性化・少子高齢時代の保健医療等、専門的政策立案に係る領域
- ③マナーやコミュニケーション/リーダーシップ等、社会人基礎能力強化に関するもの
- ④グローバル社会に対応すべく英語コミュニケーション等、語学力強化に関するもの
- ⑤世界経済や地域経済の動向等、時事問題に関するもの
- ⑥その他 ()

問9. 社会人向けの人材育成プログラムについて、特に企業人のリカレント教育を目的とする場合、どのような内容で開講されていれば、そのニーズに応えられるとお考えですか (必ずしも自学での開講を前提とするものではございません)。【複数回答可】

- ①財務・会計・マーケティング・経営戦略論・人事等、企業経営推進に係る領域
- ②加工技術、工程管理、工程設計などの、技能、技術、設計者教育等、生産現場の強化に係る領域

- ③マナーやコミュニケーション/リーダーシップ等、社会人基礎能力強化に関するもの
- ④グローバル社会に対応すべく英語コミュニケーション等、語学力強化に関するもの
- ⑤世界経済や地域経済の動向等、時事問題に関するもの
- ⑥その他（

【海外との交流状況についてお伺いします】

問10. 平成24年度現在、海外の大学との連携で語学教育等、学生の教育に直接かかわる連携プログラムを実際に実施している事例はございますか。

- ①ある
- ②ない

上記で①ある、をお答えの場合、それはどのような内容の教育プログラムですか。「提携先大学・国名・所在地・プログラム内容」等を差し支えない範囲で具体的にご記入願います。

【課題解決型グローバル人材育成プログラムについてお伺いします】

問11. 趣意書に記述しました課題解決型グローバル人材の内容を育成像（定義）としたなら、そのような人材へ育成していくプログラムはどのような内容や仕組みで構築していくべきとお考えですか。

【その他】

問12. 地域理解をテーマとしている座学科目が貴学内で開講しておりましたら、科目名と担当教員名をご記入願います。

問13. 貴学で地域連携に関する窓口を設置しておられる場合は、その名称等についてご記入願います。また、その設置目的、活動内容等が把握できるパンフレット等があれば是非頂戴できればと存じます。

部署名 _____
責任者 _____
担当者 _____
Email, TEL _____

その設置目的、活動内容等が把握できるパンフレット等を、

- ①もっている → [頂き方について別途ご連絡差し上げます]
- ②もっていない

<ご記入者>

機関名 :

所属・役職 :

氏 名 :

住 所 : 〒

TEL

FAX

Eメール

ご協力ありがとうございました。